

平成23年度 内閣府沖縄担当部局予算のポイント

- 平成23年度は沖縄振興計画の最終年度となる極めて重要な年度。
- 沖縄振興予算については、大変厳しい財政状況の中、平成13年度以来10年ぶりに前年度を上回り、総額2,301億円（対前年度比100.1%）を確保。
- 新成長戦略を着実に実施する観点から、「元気な日本復活特別枠」の活用等により、「万国津梁」人材育成事業、若年者雇用促進事業や沖縄科学技術大学院大学の科学技術教育研究基盤の整備などに重点的に予算配分。
- 一括交付金については、他の都道府県関係予算とは明確に区別し、内閣府沖縄振興予算の中に321.5億円を一括計上。

- ① 沖縄の活力を生む国際性豊かな人材の育成を強力に進めるため、約200人の海外留学等を含む約7,000人規模の人材育成・国際交流を支援する「沖縄21世紀ビジョン推進『万国津梁』人材育成事業」を実施。（13.5億円）
- ② 沖縄県の自主裁量を拡大するため、政府全体としての取組みの大枠の中で「沖縄振興自主戦略交付金」を創設。（321.5億円）
その際、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度により措置されている額を確保するとともに、沖縄振興についての国の責務を明確にするため、同交付金については、他の都道府県分とは区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上。
- ③ 沖縄らしさを生かした国際観光地の形成を図るため、外国人観光客の受入環境の整備（2.0億円）、文化・芸能の観光資源としての活用推進（1.2億円）、メディカルツーリズムの推進（3.2億円）等を実施。
- ④ 将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策を進めるため、若年者ジョブトレーニング（1.3億円）、新規学卒者等緊急就職支援（2.5億円）、地域・家庭が連携した職場観察（ジョブシャドウイング）（0.4億円）等を実施。

- ⑤ 沖縄振興を先導する交流拠点の形成のため、国際航空物流ハブを活用した県産品輸出拡大等のための取組（４．９億円）、鉄軌道等の導入可能性検討基礎調査（０．４億円）等を実施。
- ⑥ 沖縄を牽引する新しい産業の育成のため、ＩＴ津梁パークにおけるアジアＩＴ研修センターの整備（６．６億円）、知的クラスター形成に向けた研究拠点構築（３．６億円）、ライフ・イノベーション創出基盤強化（７．０億円）、島嶼型スマートグリッド構築（１０．６億円）等を実施。
- ⑦ 離島の総合力発揮と県土の均衡ある発展のため、小規模離島への航空運賃の低減（７．０億円）、北部振興事業（７０．０億円）等を実施。
- ⑧ 科学技術の振興・国際交流拠点の形成のため、世界最高水準の教育研究を行う大学院大学の平成２４年秋の開学に向け、（独）沖縄科学技術研究基盤整備機構（２３年度中の学校法人移行を目標）において、先行的研究事業を推進するとともに、最先端の研究設備やキャンパス施設を整備。（１１８．８億円）
- ⑨ 産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備等、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。（１，９３５．３億円（一括交付金化分３２１．５億円を含む））
- ⑩ 不発弾等の処理を一段と加速化するため、広域探査の実施面積を対前年比約２．７倍と飛躍的に拡大するなど、不発弾等対策経費を倍増し、より一層強力に推進。（１６．１億円）
- ⑪ 特別調整費については通常分５０億円に加え、沖縄県の現下の経済情勢を踏まえ、引き続き、経済・雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、特別分１５億円を計上。

平成23年度予算：2,301億円

自立型経済の構築に向けた取組

1. 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた人材育成

- ・沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業(新規)
- ・高度観光人材育成モデル事業
- ・BPO人材育成モデル事業



2. 沖縄の魅力を活かした質の高い国際観光地の形成

- ・外国人観光客受入強化事業(新規)
- ・文化観光戦略推進事業(新規)
- ・先端医療産業化基盤構築事業(メディカルツーリズムの推進)
- ・環境共生型観光地形成支援事業
- ・風景づくり推進事業



3. 未来をひらくIT産業の振興

- ・沖縄IT知の集積促進事業(新規)
- ・新たな組込システム検証基盤構築事業(新規)



4. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業(新規)
- ・沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(新規)
- ・おきなわ新産業創出投資事業
- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業



5. 将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策

- ・若年者ジョブトレーニング事業(新規)
- ・沖縄新規学卒者等緊急支援事業(新規)
- ・沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(新規)
- ・子育てママの就職技術力向上支援事業
- ・地域巡回マッチングプログラム事業



科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業(新規)
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)



沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進(再掲)
- ・新石垣空港の整備(再掲)
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)



環境共生型社会の基盤づくり



- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

県土の均衡ある発展のための取組



- ・小規模離島航空路利用活性化事業
- ・沖縄離島体験交流促進事業(新規)
- ・離島特産品等マーケティング支援事業(新規)
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、伊良部架橋等)
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費(非公共)
- ・沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費(公共)

基地負担の軽減と跡地利用の推進



- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

安全・安心な生活の確保のための取組



- ・医師確保の推進
- ・医療施設の整備(県立宮古病院、町立竹富診療所)
- ・沖縄不発弾等対策事業

沖縄振興自主戦略交付金の創設

- ・一括交付金については、他の都道府県関係予算とは明確に区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上

その他

- ・沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
- また、沖縄における鉄軌道等導入可能性の検討のための基礎調査を実施
- ・沖縄振興開発金融公庫において、「沖縄21世紀ビジョン」の実現を支援するため、観光、情報通信などの産業の育成、雇用の創出に資する貸付制度を拡充(雇用促進低利)

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・災害に強い県土づくり(無電柱化の推進、地すべり調査(新規)の実施等)
- ・生活環境基盤の整備
- ・安全・安心な学校づくりの推進
- ・安全な離島間交通の確保(竹富南航路(新規)等)



平成23年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比		備 考
			増△減額	比 率	
I 基本的政策企画立案等経費	33,415	28,634	4,782	116.7	
II 沖縄振興開発事業費等	196,689	201,160	△4,470	97.8	
合 計	230,105	229,794	311	100.1	

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	33,415	28,634	4,782	116.7	
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	200	200	0	100.0	
(1) 沖縄振興総合調査費	160	165	△6	96.5	
(2) 鉄軌道等導入可能性検討基礎調査	40	35	6	116.5	
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	16,704	9,943	6,761	168.0	
(1) 環境共生型観光地形成支援事業	41	35	7	119.7	
(2) 高度観光人材育成モデル事業	15	23	△8	64.9	
(3) 外国人観光客受入強化事業	199	0	199	皆増	
(4) 文化観光戦略推進事業	118	0	118	皆増	
(5) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	38	291	△253	13.0	
(6) おきなわ新産業創出投資事業	460	498	△37	92.5	
(7) 新産業創出人材育成事業	45	45	0	100.5	
(8) 沖縄IT知の集積促進事業	659	0	659	皆増	
(9) 新たな組込システム検証基盤構築事業	95	0	95	皆増	
(10) 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	494	0	494	皆増	
(11) 沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	1,060	0	1,060	皆増	
(12) 沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業	1,350	0	1,350	皆増	
(13) 子育てママの就職技術力向上支援事業	44	47	△3	93.9	
(14) 雇用戦略プログラム推進事業	70	82	△12	85.2	
(15) 地域巡回マッチングプログラム事業	37	42	△5	88.2	
(16) BPO人材育成モデル事業	15	22	△7	67.1	
(17) 若年者ジョブトレーニング事業	133	0	133	皆増	
(18) 沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業	250	0	250	皆増	
(19) 沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	36	0	36	皆増	
(20) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	10,482	8,170	2,312	128.3	
(21) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	365	241	123	151.1	
(22) 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	700	0	700	皆増	
(23) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	0	99	△99	皆減	
(24) 国際観光戦略モデル事業	0	35	△35	皆減	
(25) 沖縄イノベーション創出事業	0	163	△163	皆減	

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比		備 考
			増△減額	比 率	
(26) 沖 縄 雇 用 最 適 化 支 援 事 業	0	9	△ 9	皆 減	
(27) ア ジ ア 青 年 の 家 事 業	0	142	△ 142	皆 減	
3 沖 縄 離 島 活 性 化 関 係 経 費	58	754	△ 696	7.7	
(1) 沖 縄 離 島 活 性 化 特 別 事 業 費	58	27	31	215.0	
(2) 南 北 大 東 地 区 地 上 デ ジ タ ル 放 送 推 進 事 業	0	727	△ 727	皆 減	
4 普 天 間 飛 行 場 等 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 関 係 経 費	425	423	2	100.4	
(1) 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 に 必 要 な 経 費	75	73	2	102.2	
(2) 大 規 模 駐 留 軍 用 地 跡 地 等 利 用 推 進 費	350	350	0	100.0	
5 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	473	121	352	389.7	
6 沖 縄 北 部 活 性 化 特 別 振 興 事 業 費	3,500	3,500	0	100.0	
7 沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費 等	6,500	8,000	△ 1,500	81.3	
8 そ の 他	5,555	5,692	△ 137	97.6	
II 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	196,689	201,160	△ 4,470	97.8	
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費	193,529	198,209	△ 4,680	97.6	
(1) 公 共 事 業 関 係 費	144,600	176,767	△ 32,167	81.8	
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	10,726	11,982	△ 1,257	89.5	
(3) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	1,402	5,142	△ 3,740	27.3	
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	1,365	1,340	26	101.9	
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	3,289	2,978	311	110.4	
(6) 沖 縄 振 興 自 主 戦 略 交 付 金	32,148	0	32,148	皆 増	
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金	90	90	0	100.0	
3 戦 後 処 理 経 費	1,658	856	803	193.8	
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	1,608	803	805	200.2	
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	20	22	△ 2	92.6	
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	6	6	0	104.4	
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	9	9	0	98.1	
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	15	16	△ 1	96.3	
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 経 費	0	54	△ 54	皆 減	
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	1,411	1,951	△ 540	72.3	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比		備 考
			増 △ 減 額	比 率	
○ 公共事業関係費	144,600	176,767	△ 32,167	81.8	
1 治 山 治 水	7,995	7,850	145	101.9	
治 水	7,465	7,200	265	103.7	
治 山	519	594	△ 75	87.4	
海 岸	11	56	△ 45	19.6	
2 道 路	29,622	31,743	△ 2,121	93.3	
3 港 湾 空 港	21,579	21,654	△ 75	99.7	
港 湾 港	14,393	14,794	△ 401	97.3	
空 港	7,186	6,860	326	104.8	
4 住 宅 都 市 環 境	5,930	6,124	△ 194	96.8	
都 市 環 境	5,930	6,124	△ 194	96.8	
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	9,160	21,325	△ 12,165	43.0	
下 水 道	0	303	△ 303	皆 減	
水 道 廃 棄 物	3,934	16,093	△ 12,159	24.5	
都 市 公 園	5,226	4,929	297	106.0	
6 農 林 水 産 基 盤	18,153	23,510	△ 5,357	77.2	
農 業 農 村 整 備	10,556	9,761	795	108.1	
森 林 整 備	251	344	△ 93	73.0	
水 産 基 盤 整 備	4,109	4,643	△ 534	88.5	
農 山 漁 村	3,237	8,762	△ 5,525	36.9	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	48,661	61,061	△ 12,400	79.7	
8 推 進 費	3,500	3,500	0	100.0	
○ 施 設 費	13,838	18,944	△ 5,105	73.1	
1 アジアIT研修センター	659	0	659	皆 増	
2 地上デジタル放送	0	727	△ 727	皆 減	
3 体験滞在	0	40	△ 40	皆 減	
4 公立文教施設	10,726	11,982	△ 1,257	89.5	
5 保健衛生施設	1,053	1,053	0	100.0	
6 大学院大学施設	1,402	5,142	△ 3,740	27.3	
○ 沖縄振興自主戦略交付金	32,148	0	32,148	皆 増	
公 共 投 資 計	190,586	195,711	△ 5,124	97.4	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

平成23年度内閣府沖縄担当部局予算 重点事項

内閣府沖縄担当部局

沖縄振興予算は、最終年度となる沖縄振興計画を着実に実施するとともに、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図るため、平成13年度以来10年ぶりに前年度を上回る水準を確保。

23年度予算額	前年度予算額	比較増△減額
2,301億円	2,298億円	3億円

1. 自立型経済の構築に向けた取組

- ・成長著しいアジアを見据え、グローバル化に対応した高度な専門性・国際性を有する産業人材や国際交流活動を通じて国際性豊かな若者を育成するため、「元気な日本復活特別枠」（以下、「特別枠」）も活用し、「沖縄21世紀ビジョン推進『万国津梁』人材育成事業」などを実施
15.2億円（3.3億円）
- ・情報通信産業における「アジアの架け橋機能」を実現すべく、情報通信産業の集積・高度化等の推進を図るとともに、それらを担う高度な人材の育成を実施
9.1億円（8.8億円）
- ・質の高い観光・リゾート地の形成を目指し、外国人観光客の誘客を促進するための受入環境の整備、沖縄の文化・芸能の観光資源としての活用推進、環境共生型の観光地形成支援、高度な観光人材の育成などを実施
7.7億円（2.8億円）
- ・沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出、多様な文化や芸能などを活用したコンテンツ産業の育成、環境共生型社会の形成と環境関連産業の振興を図るための島嶼型スマートグリッド構築に向けた取組などを実施
26.7億円（10.5億円）
- ・那覇空港を核に国内とアジア主要国を結ぶ航空物流（沖縄国際航空物流ハブ）を活用した、国内外の臨空型産業の誘致や県産品の輸出拡大等のための取組を実施
4.9億円（0.0億円）
- ・産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、「特別枠」も活用し、若年者を対象とした手当付のジョブトレーニング、新規学卒者等を対象とした就職支援プログラム、小中高生を対象としたジョブシャドウイングなどを実施
5.8億円（2.0億円）

2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(23年度中の学校法人移行を目標)において、「特別枠」も活用し、先行的研究事業を推進するとともに、最先端の研究設備やキャンパス施設を整備。

また、大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、沖縄県の進める研究基盤の整備・高度化や産学官の研究交流を支援

129.5億円(135.5億円)

3. 環境共生型社会の基盤づくり

環境共生型の観光地を形成するための自然環境の適切な保全などを促進

14.1億円(3.4億円)

4. 県土の均衡ある発展のための取組

・離島地域の活性化のため、小規模離島の航空運賃を低減することにより離島住民の過重な負担を軽減する取組への支援を行うとともに、離島の文化振興や観光の持続的発展のため、島外児童生徒の体験交流への支援などを実施

8.8億円(9.1億円)

・北部地域の活性化に資する振興事業の推進のため、沖縄北部活性化特別振興事業及び沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業を実施

70億円(70億円)

*うち公共35億円(35億円)、非公共35億円(35億円)

5. 基地負担の軽減と跡地利用の推進

駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施。また、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の継続中の一事業については、完了するまで引き続き実施

9.0億円(5.4億円)

6. 安全・安心な生活の確保のための取組

・離島やへき地における医師確保の取組や医療施設の整備(県立宮古病院、町立竹富診療所)に対する支援などを実施

13.2億円(12.9億円)

・不発弾等の処理を一段と加速化するため、広域探査の実施面積を対前年比約2.7倍と飛躍的に拡大するなど、不発弾等対策経費を倍増し、より一層強力で推進

16.1億円(8.0億円)

7. 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を着実に推進

1,935.3億円(1,982.1億円)

(主な内訳)

1 公共事業関係費	1,446.0億円	(1,767.7億円)
2 沖縄教育振興事業費	107.3億円	(119.8億円)
3 沖縄保健衛生等対策諸費	13.7億円	(13.4億円)
4 沖縄農業振興費	32.9億円	(29.8億円)

*再掲分を含む

8. 沖縄振興自主戦略交付金の創設

沖縄県の自主裁量を拡大するため、政府全体としての取組みの大枠の中で「沖縄振興自主戦略交付金」を創設。

沖縄振興特別措置法に基づく高率補助により措置されている額を確保するとともに、沖縄振興についての国の責務を明確にするため、同交付金については、他の都道府県分とは区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上。

321.5億円(0.0億円)

9. その他

沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施。

また、沖縄における鉄軌道等導入可能性の検討のための基礎調査を実施。

2.0億円(2.0億円)